

歳出予算要求書

令和 8年 8月 7日

(単位：千円)

所属	0123200000		スポーツ推進課			前年度決算額		補正前額		要求額		査定額		補正後額		出力段階		要求	
会計	01	一般会計					218,365		239,294		5,621		0		244,915		目的	50 教育費	
款	02	総務費					218,365		239,294		5,621		0		244,915			40 保健体育費	
項	01	総務管理費					218,365		239,294		5,621		0		244,915			05 体育施設費	
目	16	体育施設費					135,994		163,991		5,621		0		169,612				
事業1	018	01020117					135,994		163,991		5,621		0		169,612		補単区分	単独	
事業2	050	はだのスポーツビレッジ管理運営費					0		3,206		5,500		0		8,706		臨経区分	経常経費	
事業3	001	はだのスポーツビレッジ管理運営費					0		3,206		5,500		0		8,706		主要事業		
事業性質区分	義務的経費事業		重点ヒアリング		主体区分		連結区分1				連結区分2				連結区分3				
新規継続	新規		ハード事業		評価対象		事業区分1				事業区分2				事業区分3				

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源						一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
補正前額	0	0	0	0	0	3,206	3,206
補正額	0	0	0	0	5,500	0	5,500
補正後額	0	0	0	0	5,500	3,206	8,706
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	63.2	36.8	100.0

[illegible][illegible]

令和 8 年度 補 正 (9 月 議 会 (第 3 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 8 月 7 日

所属	0123200000	スポーツ推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	16	体育施設費	事業 1	018	0 1 0 2 0 1 1 7
事業 2	050	はだのスポーツビレッジ管理運営費	事業 3	001	はだのスポーツビレッジ管理運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目 的 スポーツ環境の充実を図るとともに、渋沢丘陵一帯のにぎわい創出につながるスポーツの拠点とすること。
- ・内 容 指定管理者の管理運営により、「はだのスポーツビレッジ」の維持管理を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 15 陸の豊かさを守ろう
- 17 パートナースhipで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 スポーツ環境の充実、スポーツを通じた地域活性化、渋沢丘陵の魅力向上
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令
- ・計 画 秦野市スポーツ推進計画、はだのスポーツビレッジ基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 千円
- ・令和7年度決算 事業費（進捗率）: 千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 3,206千円（補正予算（補正第1号）を含む。）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 9,864千円

3 当初予算の概要[D]

はだのスポーツビレッジの開設準備を進めていくとともに、安定的かつ魅力的な運営に向けた取組を推進する。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

指定管理者の特性を生かし、安定的かつ魅力的な施設運営により市民が利用しやすい環境を整えるため、施設運営に係る費用の一部を負担するもの。

(2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

該当なし

令和 8 年度 補 正 (9 月 議 会 (第 3 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 8 月 7 日

所属	0123200000	スポーツ推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	16	体育施設費	事業 1	018	0 1 0 2 0 1 1 7
事業 2	050	はだのスポーツビレッジ管理運営費	事業 3	001	はだのスポーツビレッジ管理運営費

- (3) 効果・目標値
・ネーミングライツによる収入 5,500千円
- (4) 開始・終了予定時期
・管理運営費の負担 供用開始から
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
該当なし
- 5 その他
該当なし

歳出予算要求書

令和 8年 8月 7日

(単位：千円)

所属	0130150000		地域共生推進課			前年度決算額		補正前額		要求額		査定額		補正後額		出力段階		要求					
会計	01	一般会計					415,434		1,042,630		1,844		0		1,044,474		目的	15 民生費					
款	03	民生費					415,301		1,042,630		1,844		0		1,044,474			05 社会福祉費					
項	01	社会福祉費					415,251		1,041,803		1,844		0		1,043,647								
目	01	社会福祉総務費					159,185		171,022		1,844		0		172,866								
事業1	031	01030101					159,185		171,022		1,844		0		172,866		補単区分	単独					
事業2	020	民生委員関係費					36,393		35,681		1,844		0		37,525		臨経区分	經常経費					
事業3	002	民生委員児童委員協議会活動経費					36,004		35,277		1,844		0		37,121		主要事業	非主要					
事業性質区分				重点ヒアリング				主体区分				連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続				ハード事業				評価対象				事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源						一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
補正前額	0	17,407	0	0	0	17,870	35,277
補正額	0	1,037	0	0	0	807	1,844
補正後額	0	18,444	0	0	0	18,677	37,121
構成比(%)	0.0	49.7	0.0	0.0	0.0	50.3	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名		充 当 額
	16-01-01-01-01/0130150000/1705	1,037
	民生委員児童委員関係費負担金	
	計	1,037

令和 8 年度 補 正 (9 月 議 会 (第 3 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 8 月 7 日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	0 1 0 3 0 1 0 1
事業 2	020	民生委員関係費	事業 3	002	民生委員児童委員協議会活動経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 民生委員活動は無報酬のため、市がその活動を支援することで、地域への福祉施策の浸透と地域福祉全体の向上を図る。
- ・内容 民生委員・児童委員は、地域住民からの相談に応じて支援を行いながら、行政と地域住民を繋ぐ役割を担っている。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 民生委員活動の安定的な支援を行うことで、地域福祉の向上につながる。
- ・目標値 充足率100%

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 民生委員法、民生委員法施行令等
- ・計画 総合計画（基本施策121 互いに尊重し共に支えあう地域づくりの推進）、地域福祉計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 34,474千円
- ・令和7年度決算 事業費（進捗率）: 36,004千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 35,277千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 35,277千円

3 当初予算の概要[D]

秦野市民生委員児童委員協議会に対し、活動費の補助を行うことで、民生委員が安定的に活動できるよう支援する。また、市ホームページやLINEを活用した活動のPRを継続するとともに、PRポスターを自治会掲示板や公共施設等に掲示する。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

民生委員の活動費（費用弁償）について、本市では、県負担金と市負担分を合わせ、補助金として秦野市民生委員児童委員協議会に交付している。

このたび、物価上昇や活動件数の増加及び担い手不足の解消並びに活動環境の改善の必要性から、国において民生委員活動に関する地方交付税算定基礎額が拡充され、それに伴い県負担金も増額されたことから、本市においてもその趣旨を踏まえ、活動費の見直しを行うもの。

令和 8 年度 補 正 (9 月 議 会 (第 3 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 8 月 7 日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	0 1 0 3 0 1 0 1
事業 2	020	民生委員関係費	事業 3	002	民生委員児童委員協議会活動経費

(2) 事業規模 (例：実施場所・延長・幅員・面積等)

個人活動費 民生委員260人

地区会長は、1人当たり年額17,800円、その他委員は、1人当たり年額4,800円の増額

地区活動費 12地区

地区民生委員児童委員協議会を構成する委員数により、1地区当たり年額28,713円～43,914円の増額

(3) 効果・目標値

・ 効 果 民生委員活動の安定的な支援を行うことで活動環境の改善と担い手不足の解消につなげ、地域福祉の向上を図る。

・ 目 標 値 充足率100%

(4) 開始・終了予定時期

該当なし

(5) 国 (県) 補助金等の手続 (内示・申請等)

令和8年 2月 国通知 (民生委員・児童委員活動に関する地方交付税算定基礎額の増額 (案) について)

4月 県通知 (神奈川県民生委員児童委員活動費等負担金交付基準について)

6月 県負担金所要額調べ (第1四半期分)

9月 県負担金所要額調べ (第2四半期分)

12月 県負担金所要額調べ (第3四半期分)

令和9年 3月 県負担金所要額調べ (第4四半期分)

5 その他

該当なし

歳出予算要求書

令和 8年 8月 7日

(単位：千円)

所属	0130500000	国保年金課			前年度決算額	補正前額	要求額	査定額	補正後額	出力段階	要求
会計	01	一般会計			3,740,534	4,043,906	162	0	4,044,068	目的	15 民生費
款	03	民生費			3,740,526	4,043,906	162	0	4,044,068		05 社会福祉費
項	01	社会福祉費			3,740,526	4,043,906	162	0	4,044,068		
目	01	社会福祉総務費			3,725,010	4,019,436	162	0	4,019,598		
事業1	031	01030101			3,725,010	4,019,436	162	0	4,019,598	補単区分	単独
事業2	070	国民健康保険事業特別会計繰出金			1,361,109	1,426,885	87	0	1,426,972	臨経区分	臨時経費
事業3	001	国民健康保険事業特別会計繰出金			1,361,109	1,426,885	87	0	1,426,972	主要事業	非主要
事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3	

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源						一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
補正前額	176,764	500,863	0	0	100	749,158	1,426,885
補正額	0	0	0	0	0	87	87
補正後額	176,764	500,863	0	0	100	749,245	1,426,972
構成比(%)	12.4	35.1	0.0	0.0	0.0	52.5	100.0

[illegible][illegible]

令和 8 年度 補 正 (9 月 議 会 (第 3 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 8 月 7 日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	0 1 0 3 0 1 0 1
事業 2	070	国民健康保険事業特別会計繰出金	事業 3	001	国民健康保険事業特別会計繰出金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 国民健康保険事業を実施するため、国民健康保険法に基づき、一般会計から繰出金（法定繰入金（保険基盤安定繰入金等）及び法定外繰入金（その他国民健康保険事業に要する経費の財源不足分））を支出するもの。
- ・目 的 安定して国民健康保険事業を推進するため、事業に要する経費を補てんする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 国民健康保険事業に要する経費を補てんする。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法
- ・計 画 神奈川県国民健康保険運営方針

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：1,457,764千円（ ）
 ・令和7年度決算 事業費（進捗率）：1,361,109千円（ ）
 ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：1,426,885千円（ ）
 ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円（ ）

3 当初予算の概要[D]

特別会計で予算措置されている保険税均等割軽減に係る費用（保険基盤安定）、職員給与費及び事務費等に係る費用について、一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り出すもの。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

会計年度任用職員の駐車場料金等に対する通勤費を支給するため。

(2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

該当なし

(3) 効果・目標値

該当なし

令和 8 年度 補 正 (9 月 議 会 (第 3 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 8 月 7 日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	0 1 0 3 0 1 0 1
事業 2	070	国民健康保険事業特別会計繰出金	事業 3	001	国民健康保険事業特別会計繰出金

- (4) 開始・終了予定時期
該当なし
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
該当なし
- 5 その他
該当なし

歳出予算要求書

令和 8年 8月 7日

(単位：千円)

所属	0130250000		高齢介護課		前年度決算額		補正前額		要求額		査定額		補正後額		出力段階		要求	
会計	01	一般会計			2,467,243		2,646,374		107		0		2,646,481		目的	15 民生費		
款	03	民生費			2,467,197		2,646,374		107		0		2,646,481			05 社会福祉費		
項	01	社会福祉費			2,467,197		2,646,374		107		0		2,646,481					
目	01	社会福祉総務費			2,094,448		2,286,499		21		0		2,286,520					
事業1	031	01030101			2,094,448		2,286,499		21		0		2,286,520		補単区分	単独		
事業2	080	介護保険事業特別会計繰出金			2,094,448		2,286,499		21		0		2,286,520		臨経区分	経常経費		
事業3	001	介護保険事業特別会計繰出金			2,094,448		2,286,499		21		0		2,286,520		主要事業	非主要		
事業性質区分			重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2			連結区分3						
新規継続			ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2			事業区分3						

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源						一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
補正前額	69,064	34,532	0	0	37,499	2,145,404	2,286,499
補正額	0	0	0	0	0	21	21
補正後額	69,064	34,532	0	0	37,499	2,145,425	2,286,520
構成比(%)	3.0	1.5	0.0	0.0	1.7	93.8	100.0

[illegible][illegible]

令和 8 年度 補 正 (9 月 議 会 (第 3 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 8 月 7 日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	0 1 0 3 0 1 0 1
事業 2	080	介護保険事業特別会計繰出金	事業 3	001	介護保険事業特別会計繰出金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 介護保険事業の運営を図るための一般会計からの介護保険事業特別会計への繰出金
- ・内容 介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない事務費への繰り出しを行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 介護保険事業の円滑な運営を図ることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法第124条、介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令等
- ・計画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
令和6年度決算 事業費（進捗率）：2,055,319千円
実施状況 : 総務費、介護保険給付（12.5%）、総合事業・一般介護予防（12.5%）、包括・任意（19.25%）
- ・令和7年度決算 事業費（進捗率）：2,094,448千円
実施状況 : 総務費、介護保険給付（12.5%）、総合事業・一般介護予防（12.5%）、包括・任意（19.25%）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：2,286,499千円
実施状況 : 総務費、介護保険給付（12.5%）、総合事業・一般介護予防（12.5%）、包括・任意（19.25%）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円 実施状況 :

3 当初予算の概要[D]

特別会計で予算措置されている介護給付費及び事務費について、一般会計から介護保険事業特別会計に繰り出すもの。

実施状況 : 総務費、介護保険給付（12.5%）、総合事業・一般介護予防（12.5%）、包括・任意（19.25%）

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

会計年度任用職員の駐車場料金等に対する通勤費を支給するため。

(2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

該当なし

令和 8 年度 補 正 (9 月 議 会 (第 3 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 8 月 7 日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	0 1 0 3 0 1 0 1
事業 2	080	介護保険事業特別会計繰出金	事業 3	001	介護保険事業特別会計繰出金

- (3) 効果・目標値
該当なし
- (4) 開始・終了予定時期
該当なし
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
該当なし
- 5 その他
該当なし

歳出予算要求書

令和 8年 8月 7日

(単位：千円)

所属	0130500000		国保年金課			前年度決算額		補正前額		要求額		査定額		補正後額		出力段階		要求	
会計	01	一般会計					3,740,534		4,043,906		162		0		4,044,068		目的	15 民生費	
款	03	民生費					3,740,526		4,043,906		162		0		4,044,068			05 社会福祉費	
項	01	社会福祉費					3,740,526		4,043,906		162		0		4,044,068				
目	01	社会福祉総務費					3,725,010		4,019,436		162		0		4,019,598				
事業1	031	01030101					3,725,010		4,019,436		162		0		4,019,598		補単区分	単独	
事業2	090	後期高齢者医療事業特別会計繰出金					560,337		659,543		75		0		659,618		臨経区分	經常経費	
事業3	001	後期高齢者医療事業特別会計繰出金					560,337		659,543		75		0		659,618		主要事業	非主要	
事業性質区分	義務的経費事業		重点ヒアリング		主体区分		連結区分1			連結区分2			連結区分3						
新規継続			ハード事業		評価対象		事業区分1			事業区分2			事業区分3						

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
補正前額	0	391,610	0	0	33,424	234,509	659,543
補正額	0	0	0	0	29	46	75
補正後額	0	391,610	0	0	33,453	234,555	659,618
構成比(%)	0.0	59.4	0.0	0.0	5.1	35.5	100.0

[illegible][illegible]

令和 8 年度 補 正 (9 月 議 会 (第 3 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 8 月 7 日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	0 1 0 3 0 1 0 1
事業 2	090	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	事業 3	001	後期高齢者医療事業特別会計繰出金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 後期高齢者医療事業特別会計の健全な財政運営を図る。
- ・内容 特別会計で予算措置されている保険料均等割軽減に係る費用（保険基盤安定）、職員給与費及び事務費等に係る費用について、一般会計から特別会計後期高齢者医療事業費へ繰り出すもの。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 537,315千円
- ・令和7年度決算 事業費（進捗率）: 560,337千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 659,543千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 当初予算の概要[D]

特別会計で予算措置されている保険税均等割軽減に係る費用（保険基盤安定）、職員給与費及び事務費等に係る費用について、一般会計から特別会計後期高齢者医療事業費へ繰り出すもの。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

会計年度任用職員の駐車場料金等に対する通勤費を支給するため。

(2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

該当なし

(3) 効果・目標値

該当なし

令和 8 年度 補 正 (9 月 議 会 (第 3 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 8 月 7 日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	0 1 0 3 0 1 0 1
事業 2	090	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	事業 3	001	後期高齢者医療事業特別会計繰出金

- (4) 開始・終了予定時期
該当なし
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
該当なし
- 5 その他
該当なし

歳出予算要求書

令和 8年 8月 7日

(単位：千円)

所属	0135100000		こども政策課			前年度決算額		補正前額		要求額		査定額		補正後額		出力段階		要求	
会計	01	一般会計					4,672,805		4,274,256		22,493		0		4,296,749		目的	15 民生費	
款	03	民生費					4,631,435		4,274,256		22,493		0		4,296,749			15 児童福祉費	
項	02	児童福祉費					4,631,435		4,274,256		22,493		0		4,296,749				
目	01	児童福祉総務費					4,624,965		4,267,240		22,493		0		4,289,733				
事業1	036	01030201					4,624,965		4,267,240		22,493		0		4,289,733		補単区分	単独	
事業2	030	母子・父子福祉事業費					135,185		144,445		22,471		0		166,916		臨経区分	経常経費	
事業3	003	母子家庭等自立支援給付金事業費					21,095		22,777		22,471		0		45,248		主要事業	非主要	
事業性質区分			重点ヒアリング		主体区分		連結区分1			連結区分2			連結区分3						
新規継続			ハード事業		評価対象		事業区分1			事業区分2			事業区分3						

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
補正前額	14,152	3,600	0	0	0	5,025	22,777
補正額	14,783	2,760	0	0	0	4,928	22,471
補正後額	28,935	6,360	0	0	0	9,953	45,248
構成比(%)	63.9	14.1	0.0	0.0	0.0	22.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 8 年度 補 正 (9 月 議 会 (第 3 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 8 月 7 日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	0 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	030	母子・父子福祉事業費	事業 3	003	母子家庭等自立支援給付金事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・ 目 的 ひとり親家庭等の早期自立と生活の安定を図るため、就労に必要な資格を取得するに当たり、経済的支援を行う。また、学び直しの支援を行い、資格取得の支援に結び付ける。
- ・ 内 容 就労に有利な資格取得のための講座などを受講するひとり親家庭等に給付金を支給する。
(自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、特定高等職業訓練促進給付金、
高等職業訓練修了支援給付金)
高等学校卒業程度認定試験を受験するための対策講座を受講する場合に、受講料の一部を支給する。(高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金)
- ・ SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
8 働きがいも経済成長も

(2) 効果・目標値

- ・ 効 果 ひとり親家庭等の自立の促進と安定的な生活の維持
- ・ 目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・ 根拠法令 母子及び父子並びに寡婦福祉法
秦野市母子家庭等に対する自立支援教育訓練給付金事業実施要項
秦野市母子家庭等に対する高等職業訓練促進給付金等事業実施要項
- ・ 計 画 総合計画（基本施策 No.133）、秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・ 全体計画 事業費 :
- ・ 令和6年度決算 事業費（進捗率）: 22,394千円
- ・ 令和7年度決算 事業費（進捗率）: 21,095千円
- ・ 令和8年度予算 事業費（進捗率）: 22,777千円
- ・ 令和9年度以降 事業費（進捗率）: 22,777千円

3 当初予算の概要[D]

ひとり親家庭等の個々の状況にあわせ、自立に向けた計画を策定し、就労に必要な資格取得を支援する。
今まで最終学歴により、支援に結び付かなかった者たちの学び直しを支援する。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

令和 8 年度 補 正 (9 月 議 会 (第 3 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 8 月 7 日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	0 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	030	母子・父子福祉事業費	事業 3	003	母子家庭等自立支援給付金事業費

当初予算では、15名分を見込んでいた高等職業訓練促進給付金について、8月現在で30名が本給付金を受給することが見込まれており、また、児童扶養手当の現況届が提出される際にも本給付金についての周知活動を実施することにより、10月以降の新規受給者も見込まれ、予算に不足が生じることから補正予算により対応するもの。

(2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

受給者数

当初予算 15名

補正後 38名

(3) 効果・目標値

・効 果 ひとり親家庭等の自立の促進と安定的な生活の維持

・目 標 値 該当なし

(4) 開始・終了予定時期

該当なし

(5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）

ア 母子家庭等対策総合支援事業費補助金（7月16日交付申請）

イ 特定高等職業訓練促進給付金事業費補助金（7月16日交付申請）

5 その他

該当なし